

平成17年3月期 決算短信（連結）

平成17年 5月16日

会 社 名 株式会社 京 写

上場取引所 JASDAQ

コード番号 6837

本社所在都道府県 京都府

(URL <http://www.kyosha.co.jp>)

代 表 者 役 職 名 代表取締役社長

氏 名 児嶋 雄二

問い合わせ先 責任者役職名 取締役総務部門管掌

氏 名 森本 正明

T E L (075) 631 - 3292

決算取締役会開催日 平成17年 5月16日

米国会計基準採用の有無 無

1. 17年3月期の連結業績（平成16年 4月 1日 ~ 平成17年 3月31日）

(1) 連結経営成績

	売 上 高	営 業 利 益	経 常 利 益
	百万円 %	百万円 %	百万円 %
17年3月期	14,344 (35.4)	47 (23.3)	24 (-)
16年3月期	10,590 (22.8)	62 (69.0)	33 (-)

	当 期 純 利 益	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総 資 本 経常利益率	売 上 高 経常利益率
	百万円 %	円 銭	円 銭	%	%	%
17年3月期	307 (-)	55 65	-	16.9	0.2	0.2
16年3月期	389 (-)	70 63	-	23.5	0.3	0.3

- (注) 1. 持分法投資損益 17年3月期 5百万円 16年3月期 26百万円
 2. 期中平均株式数（連結） 17年3月期 5,533,638株 16年3月期 5,519,000株
 3. 会計処理の方法の変更 無
 4. 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 連結財政状態

	総 資 産	株 主 資 本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
17年3月期	11,712	1,983	16.9	271 74
16年3月期	10,014	1,659	16.6	300 74

- (注) 1. 期末発行済株式数（連結） 17年3月期 7,300,000株 16年3月期 5,519,000株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営 業 活 動 に よ る キャッシュ・フロー	投 資 活 動 に よ る キャッシュ・フロー	財 務 活 動 に よ る キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期 末 残 高
	百万円	百万円	百万円	百万円
17年3月期	480	314	963	1,446
16年3月期	155	1,072	1,133	1,289

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 6社 持分法適用非連結子会社数 0社 持分法適用関連会社数 1社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 1社 (除外) 4社 持分法(新規) 0社 (除外) 1社

2. 18年3月期の連結業績予想（平成17年 4月 1日 ~ 平成18年 3月31日）

	売 上 高	経 常 利 益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中 間 期	7,200	110	50
通 期	15,000	380	170

(参考) 1株当たり予想当期純利益（通期） 23円29銭

上記予想は、現時点で得られた情報に基づいて算定しておりますが、多分に不確定な要素を含んでいるため、実際の業績は、今後のさまざまな要因によって上記予想と大きく異なる場合がありますことをご承知おき下さい。

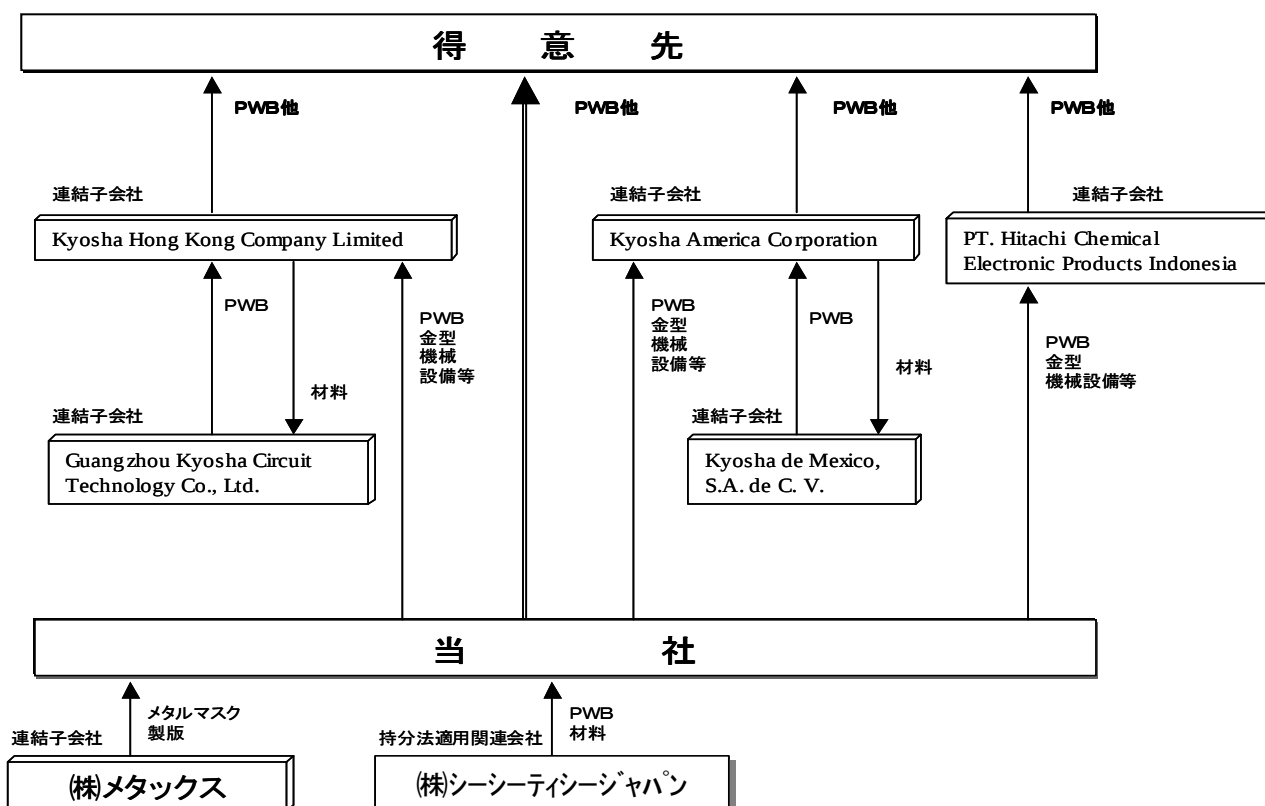
1. 企業集団の状況

当社の企業集団は、当社、子会社6社及び関連会社1社で構成されており、プリント配線板及びこれに付随する電子部品等の製造・販売を主要な事業としております。この事業の種類別セグメントは単一であり、また区分すべき事業部門等也没有ありません。

当社グループの事業に係わる位置付けは次のとおりであります。

事業区分	主要製品	主要な会社
プリント配線板	プリント配線板、金型、回路設計	当社、(株)シーシーティシージャパン Kyosha America Corporation Kyosha de Mexico, S.A.de C.V. Kyosha Hong Kong Company Limited Guangzhou Kyosha Circuit Technology Co.,Ltd. PT. Hitachi Chemical Electronic Products Indonesia
	プリント配線板用機械・装置	当社
	メタルマスク	当社、(株)メタックス

以上の企業集団について図示すると次のとおりであります。



(注) PWB とは、プリント配線板のことをいいます。

関係会社の状況は次のとおりであります。

名 称	住 所	資 本 金 又は出資金	主要な事業の内容	議 決 権 の 所有(被所有)割合		関 係 内 容	摘要
				所有割合 (%)	被所有割合 (%)		
(連結子会社) Kyosha America Corporation	アメリカ合衆国 カリフォルニア州 サンディエゴ市	千US\$ 14,000	プリント配線板の販売	100	—	北米地域における当社グループの 製造・販売を統括している。 役員の兼任3名	*1 *2
Kyosha de Mexico, S.A. de C.V.	メキシコ合衆国 バハ・カリフォルニ ア州ティファナ市	千ペソ 1,550	プリント配線板の製造 及び販売	100 (100)	—	北米地域における当社グループの 製造拠点。 役員の兼任2名	—
(株)メタックス	京都市伏見区	百万円 10	マスク及びシルクスク リンの製造及び販売	67.00	—	当社取扱製品の一部を製造・販売し ている。 役員の兼任2名	—
Kyosha Hong Kong Company Limited	中華人民共和国 香港特別行政区	千HK\$ 38,650	プリント配線板の販売	100	—	中国地域における当社グループの 製造・販売を統括している。 役員の兼任2名	*1 *2
Guangzhou Kyosha Circuit Technology Co., Ltd.	中華人民共和国 広東省広州市	千HK\$ 60,000	プリント配線板の製造 及び販売	95.00 (95.00)	—	中国地域における当社グループの 製造拠点。 役員の兼任2名	*1
PT . Hitachi Chemical Electronic Products Indonesia	インドネシア共和国 ブカシ県 リッポ - チカラン市	千US\$ 7,000	プリント配線板の製造 及び販売	55.71	—	東南アジア地域における当社グル ープの製造・販売を統括している。 役員の兼任2名	*1
(持分法適用関連会社) (株)シーシーティシー ジャパン	東京都新宿区	百万円 10	プリント配線板及び プリント配線板材料の 輸出入及び販売	34.00	—	当社取扱製品及び関連材料の輸 入販売を行っている。 役員の兼任1名	—

(注) 1. 議決権の所有割合欄の(内書)は間接所有割合であります。

2. *1: 特定子会社であります。

3. *2: Kyosha America Corporation及びKyosha Hong Kong Company Limitedにつきましては、売上高(連結会社相互間の
内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えておりますが、所在地別セグメント情報に記載しております
ので、主要な損益情報等の記載を省略しております。

4. 連結子会社6社及び持分法適用関連会社1社は、有価証券届出書又は有価証券報告書を提出しておりません。

5. 持分法適用関連会社であったPT. Hitachi Chemical Electronic Products Indonesiaは株式の追加取得に伴い、当連結
会計年度に連結子会社となりました。

6. 連結子会社であったKyosha Holdings (Singapore) Limited、Kyosha IDT (BVI) Limited、Techno-Sources International
Limited及びPortman Agents Limitedの4社は当連結会計年度に清算終了いたしました。

7. 連結子会社Kyosha America Corporation及びKyosha de Mexico,S.A. de C.V.はグループ生産体制再編のため、平成17年
3月で事業を終了し、清算することといたしました。

8. Kyosha Hong Kong Company LimitedはKyosha IDT (Holdings) Company Limitedが、Guangzhou Kyosha Circuit Technology
Co., Ltd.はGuangzhou Panyu Kyosha IDT Circuit Technology Co., Ltd.がそれぞれ社名変更したものであります。

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「企業は価値観の異なる顧客、経営者、従業員の運命共同体であり、企業の存続と発展が、企業に係わりを持つ人々の生活、又は人生の豊かさに貢献するものでなければならない」との企業理念のもと、以下の経営基本方針を掲げております。

- ・ 企業の目的達成のためには、企業の経営は、持続的な安定した成長を約束する「地に足がついた経営」であるべきである。
- ・ 経営環境の的確な状況分析に応じて、会社の長所を最大限に伸ばす事業に経営資源を優先的に投入し、既存事業の競争力をより強化するとともに、将来の柱となるべき事業を発掘し、大切に育てていくことにより、企業の成長と安定の調和に努める。

当社グループは、このような基本方針のもとに、片面・両面中心のプリント配線板に軸足を置き、生産拠点を日本、中国、インドネシアに集約してより収益力を強化するとともに、最先端プリント配線板技術への関与、周辺領域ビジネスへの展開により、新たな収益源を確保するための諸施策も積極的に展開してまいりました。

今後は、これらの事業ネットワークを一層活用し、片面プリント配線板における世界的シェアの拡大を図るとともに、アナログからデジタル化へと多様化するユーザーニーズに合わせ、より高度な製品と周辺領域ビジネスの早期戦力化を図り、業容の拡大を実現することを目標としております。

(2) 利益配分に関する基本方針

上記経営基本方針のもと、当社は、収益力をより強化し企業価値を高めることにより、株主及び投資家の期待に応えることが重要な経営課題の一つであると考えており、安定的かつ継続的に株主へ利益を還元することを基本とし、業績の進展状況や配当性向等を勘案し、利益配分に取り組んで行く方針であります。

しかしながら、当連結会計年度につきましては、グループの生産体制再編を実施した結果、損失を計上いたしましたので、財務体質への影響等をふまえ、誠に遺憾ながら無配とさせていただきたいと存じます。

(3) 投資単位の引下げに関する考え方及び方針等

当社は、株式の流動性の向上等により投資家層の拡大を図ることを資本政策の重要課題と位置付けており、投資単位の引下げは、そのための有効な施策の一つと認識しております。従いまして、今後株式市場の動向等を勘案のうえで、必要に応じて検討してまいります。

(4) 目標とする経営指標

当社は、安定的かつ継続的に収益をあげることを経営の最重要課題と考えており、そのための経営指標として、キャッシュ・フロー及び売上高経常利益率を重視しております。売上高経常利益率につきましては、5%以上を確保することを目標としており、その向上に努めていく所存です。

(5) 中長期的な会社の経営戦略

「顧客中心主義の徹底」を重点方針として、培ってきたグローバル体制をはじめとした当社グループの強みを最大限に発揮するとともに、スピード・コスト・品質において世界のトップクラスの水準を達成し、顧客の潜在的なニーズを顧客と一緒に掘り起こし実現する“トータル・グローバル企業”をめざします。

(6) 対処すべき課題

上記の中長期的な経営方針を実現するため

グローバル企業としてのシナジー効果発揮

利益追求のための効率化経営の推進

新規事業分野の推進

を基本戦略としております。

当連結会計年度には、北米地域での生産を中止する一方、インドネシアの PT. Hitachi Chemical

Electronic Products Indonesia を子会社化することにより、世界的に価格競争力のある生産体制を整えました。

また、自社開発によるマジキャリアの上市、他社との提携による次世代配線板パラップの市場開拓、フレキシブルプリント配線板分野への進出、自動車分野の強化等新規事業の取組みも積極的に展開いたしました。

今後は、構築した新たな生産体制を活かして既存のプリント配線板分野の収益力を高めるとともに、新規事業分野の早期戦力化を図り、グループ全体としての企業価値を高めていく所存であります。

(7) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

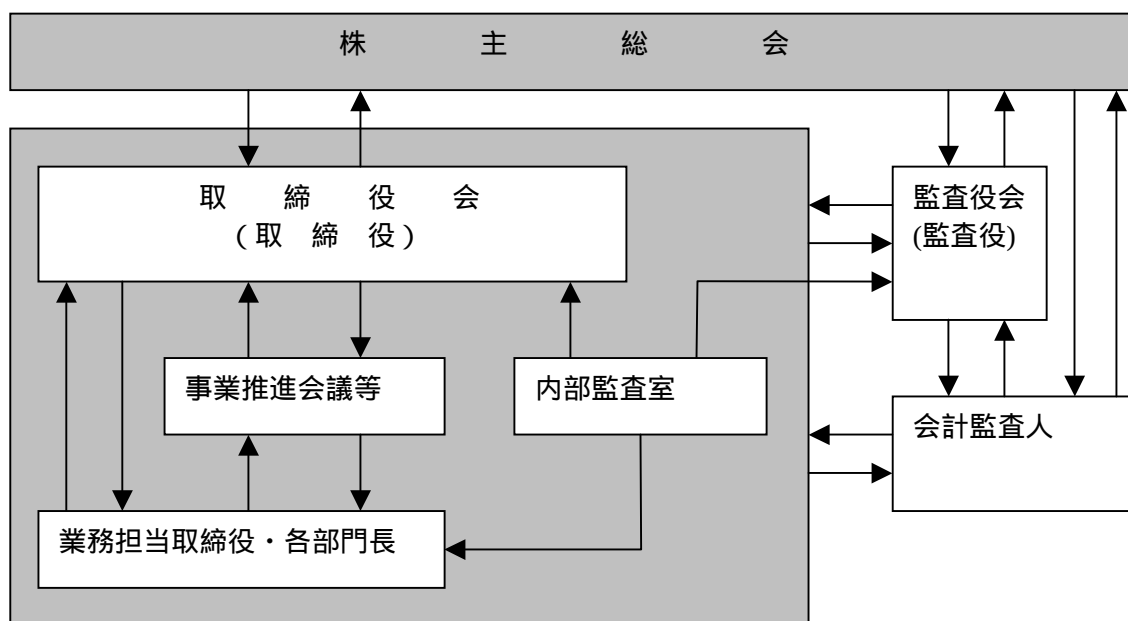
当社は、経営の健全性及び透明性が高く、かつ業務に対する監視機能が働く企業として、社会から信頼されるための体制を確立することが、コーポレート・ガバナンスの最も重要な事項と考えています。

会社の機関の内容及び内部統制・リスク管理体制の整備の状況

当社の取締役会は 7 名で構成されており、子会社も含めた重要事項はすべて付議され、業務の進捗状況についても議論され、対策等を検討しています。

また、当社は監査役制度を採用し、監査役会は 4 名体制をとっています。そのうち 3 名は社外監査役であり、会計、法務、経営管理の専門知識を有する監査役会を構成しており、専門的かつ公正な立場で経営に対する監視を行っています。なお、社外監査役と当社の間には、特別の利害関係はありません。

当社における会社の機関・内部統制等の関係（→は報告、指示、監査等を示します。）



内部統制体制の整備の状況

当社は、業務の健全性及び財務の信頼性等の向上を図るため、以下のとおり内部統制体制を整え運用しています。

業務の健全性につきましては、当社及び当社グループ経営に関わる重要事項につき社内規程に従い、取締役会において審議し執行を決定しています。また、取締役会に先立つ検討機関として、事業推進会議等を設置し、各案件の検討のほか相互牽制及び意思疎通を図っています。併せて、内部牽制機能を働かせるため、社内規程においてそれぞれの組織の役割や権限を明確にしています。

財務の信頼性につきましては、社内規程に則った各部門長の自律的な管理を基本としつつ、統制機能の有効性、資産評価の適正性、財務報告の信頼性等を確認するため、本社経営企画

部門が定期的に各部門の取引について精査しています。

経営の透明性につきましては、従前より投資家向けIR活動やウェブサイト等を通じ業績動向をはじめ、各種情報発信を行っています。今後とも適時・的確な開示に努めてまいります。

内部監査につきましては、内部監査室が、監査役とも情報を共有しつつ、定期的監視を実施し、必要に応じて新たな課題を検討し、具体的な解決策の策定を担当部門に指示しています。

監査役監査につきましては、取締役会に出席するほか、監査計画に基づき的確な業務監査を実施しています。また、代表取締役並びに各部門管掌取締役と適宜意見交換を行い、執行部門に対し監査役意見を表明しております。

会計監査につきましては、当社は商法に基づく会計監査人及び証券取引法に基づく会計監査人に監査法人トーマツを選任しております。同監査法人及び当社監査に従事する同監査法人の業務執行社員と当社の間には、特別の利害関係はありません。

- (8) 親会社等に関する事項
該当事項はありません。

3. 経営成績及び財政状態

(1) 経営成績

当連結会計年度における世界経済は、原油価格高騰などの懸念材料はありましたものの、米国やアジアを中心として着実に回復してまいりました。

わが国経済は、世界経済の好調に支えられて回復してまいりましたが、下半期にはオリンピック需要一巡後の生産調整の影響から、弱含みのまま推移いたしました。

プリント配線板業界におきましても、デジタル関連機器を中心とした需要により好調に推移してまいりましたが、下半期にはエンドユーザーの生産調整の影響を受けて需要が低迷し、数度にわたる原材料価格の値上げもあり、厳しい状況となっております。

当社が主力とする片面及び両面プリント配線板につきましては、両面は多層及びフレキシブル配線板からの代替需要もあって比較的堅調に推移しましたが、生産調整の影響と、片面を中心とした需要の中国への移転が進み、先行きについては予断を許さない状況が続いております。

このような情勢の中で当社グループは、受注の確保、適正価格の維持に努める一方、グローバルネットワークを活かし、アライアンスビジネスを推進してまいりました。

この結果、片面、両面プリント配線板ともに、新たに連結した中国地域グループ会社の売上高を加えたことにより、当連結会計年度における売上高は14,344百万円となり、前連結会計年度に比べ3,754百万円(35.4%)の大幅な増収となりました。

損益につきましては、営業利益は、原材料コストの高騰もあり、前連結会計年度に比べ14百万円(23.3%)減の47百万円となりましたが、経常利益は為替差損益の改善により前連結会計年度に比べ58百万円好転し、24百万円(前連結会計年度は33百万円の損失)となりました。当期純損益は、グループ生産体制の再編成の一環としての北米地域グループ会社清算に伴う事業整理損1,087百万円を計上しましたが、これに伴う税金負担の軽減もあり、前連結会計年度に比べ81百万円改善して純損失307百万円となりました。

所在地別セグメントの業績は、次のとおりであります。

(日本)

国内につきましては、片面プリント配線板は、需要の中国への移転が進み、売上高は前連結会計年度に比べ277百万円(9.1%)減の2,767百万円となりました。両面プリント配線板は、上期は薄型テレビや家電製品を中心に好調であったものの、下期にはエンドユーザーの生産調整の影響を免れず、売上高は前連結会計年度に比べ81百万円(1.9%)減の4,257百万円となりました。この結果、国内での売上高は、その他の製品の売上高1,457百万円(前

連結会計年度比 204 百万円（12.3％）減）を含めまして合計で 8,482 百万円（セグメント間の内部取引高含む）と、前連結会計年度に比べ 563 百万円（6.2％）の減収となりました。営業利益（配賦不能営業費用控除前）は、前連結会計年度に比べ 41 百万円（4.6％）減の 852 百万円となりました。

（北米）

北米では、米国の景気の回復によって売上高は前連結会計年度に比べ 391 百万円（21.9％）増の 2,183 百万円（セグメント間の内部取引高含む）となりましたが、原材料値上げに対する販売価格への転嫁が進まず、営業利益（配賦不能営業費用控除前）は 214 百万円の損失（前連結会計年度比 9 百万円増）となりました。

（中国）

中国では、アジア地区の好景気と需要の中国への移転を受けて好調に推移し、売上高は 4,742 百万円（セグメント間の内部取引高含む）となり、営業利益（配賦不能営業費用控除前）は 101 百万円となりました。

（２）財政状態

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、第三者割当増資の実施等により、前連結会計年度末に比べ 157 百万円増加し、1,446 百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは、仕入債務の減少等により前連結会計年度に比べ 636 百万円減少し、480 百万円の支出となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における投資活動によるキャッシュ・フローは、新規連結子会社取得による支出の減少等により、前連結会計年度に比べ 757 百万円増加し、314 百万円の支出となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における財務活動によるキャッシュ・フローは、第三者割当増資による収入がありましたが、長期借入による収入がなかったため、前連結会計年度に比べ 170 百万円減少し、963 百万円の収入となりました。

なお、キャッシュ・フロー指標のトレンドは以下のとおりであります。

	平成 17 年 3 月期	平成 16 年 3 月期	平成 15 年 3 月期
自己資本比率	16.9％	16.6％	27.2％
時価ベースの自己資本比率	28.0％	25.1％	22.1％

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数、インタレスト・カバレッジ・レシオにつきましては営業キャッシュ・フローがマイナスの会計期間もあり比較が困難なため、記載を省略しております。

いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

（３）次期の見通し

今後につきましては、原材料・原油価格の高騰や欧米・中国経済の減速等の懸念があり、国内の本格的な景気回復もまだ不透明な状況が続くものと思われます。

プリント配線板業界におきましても、デジタル機器関連の需要は好転が見込まれますが、全体としては厳しい状況が続くものと予想されます。

当社におきましては、北米地域での生産を中止する一方、新たにインドネシアの子会社を連結に含めることにより、売上高 15,000 百万円、経常利益 380 百万円、当期純利益 170 百万円を見込んでおります。

4 . 連結財務諸表

連結貸借対照表

(単位：百万円)

期 別 科 目	当連結会計年度 平成 17 年 3 月 31 日現在		前連結会計年度 平成 16 年 3 月 31 日現在		増減 (印減)
	金 額	構成比	金 額	構成比	
【資産の部】		%		%	
流動資産					
現金及び預金	1,477		1,322		155
受取手形及び売掛金	2,744		2,316		428
有価証券	-		1		1
たな卸資産	1,498		1,019		479
繰延税金資産	190		65		124
その他	260		147		112
貸倒引当金	2		2		0
流動資産合計	6,169	52.7	4,869	48.6	1,299
固定資産					
有形固定資産					
建物及び構築物	2,003		1,659		344
減価償却累計額	933		698		235
機械装置及び運搬具	5,680		4,550		1,129
減価償却累計額	3,645		2,322		1,323
土地	531		523		7
建設仮勘定	136		111		25
その他	596		347		248
減価償却累計額	499		281		218
有形固定資産合計	3,869	(33.0)	3,890	(38.9)	20
無形固定資産					
連結調整勘定	178		268		90
その他	37		61		24
無形固定資産合計	215	(1.8)	329	(3.3)	114
投資その他の資産					
投資有価証券	213		465		252
繰延税金資産	830		76		754
その他	416		387		28
貸倒引当金	2		4		1
投資その他の資産合計	1,457	(12.5)	925	(9.2)	532
固定資産合計	5,542	47.3	5,145	51.4	397
資産合計	11,712	100.0	10,014	100.0	1,697

(単位：百万円)

期 別 科 目	当連結会計年度 平成 17 年 3 月 31 日現在		前連結会計年度 平成 16 年 3 月 31 日現在		増減 (印減)
	金 額	構成比	金 額	構成比	
【負債の部】		%		%	
流動負債					
支払手形及び買掛金	2,325		2,147		178
短期借入金	3,321		1,930		1,390
1年以内返済予定の長期借入金	796		477		319
1年以内返済予定のリース債務	324		217		106
未払法人税等	7		293		286
賞与引当金	79		86		6
その他	478		326		151
流動負債合計	7,334	(62.6)	5,479	(54.7)	1,854
固定負債					
長期借入金	1,620		2,219		598
リース債務	206		420		214
繰延税金負債	15		30		15
退職給付引当金	16		-		16
役員退職慰労引当金	129		149		19
固定負債合計	1,989	(17.0)	2,819	(28.2)	830
負債合計	9,323	79.6	8,299	82.9	1,023
【少数株主持分】					
少数株主持分	405	3.5	55	0.5	349
【資本の部】					
資本金	1,099	(9.4)	758	(7.6)	341
資本剰余金	1,149	(9.8)	809	(8.1)	340
利益剰余金	164	(1.4)	143	(1.4)	307
その他有価証券評価差額金	30	(0.2)	40	(0.4)	10
為替換算調整勘定	132	(1.1)	92	(0.9)	39
資本合計	1,983	16.9	1,659	16.6	323
負債、少数株主持分及び資本合計	11,712	100.0	10,014	100.0	1,697

連結損益計算書

(単位：百万円)

期 別 科 目	当連結会計年度 自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 3 月 31 日		前連結会計年度 自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 3 月 31 日		増減 (印減)
	金 額	百分比	金 額	百分比	
		%		%	
売上高	14,344	100.0	10,590	100.0	3,754
売上原価	12,278	85.6	9,219	87.1	3,058
売上総利益	2,066	14.4	1,370	12.9	695
販売費及び一般管理費	2,018	14.1	1,308	12.3	709
営業利益	47	0.3	62	0.6	14
営業外収益					
受取利息	1		1		0
受取配当金	3		3		0
有価証券売却益	1		24		23
持分法による投資利益	5		26		21
為替差益	34		-		34
屑売却益	50		3		47
雑収入	24		6		18
営業外収益合計	120	0.9	64	0.6	55
営業外費用					
支払利息	121		95		26
為替差損	-		48		48
新株発行費	5		-		5
雑損失	15		16		1
営業外費用合計	142	1.0	160	1.4	17
経常利益(は損失)	24	0.2	33	0.3	58
特別利益					
固定資産売却益	0		1		1
投資有価証券売却益	31		52		21
その他特別利益	1		-		1
特別利益合計	32	0.2	53	0.5	21
特別損失					
固定資産除売却損	4		1		2
退職給付会計基準変更時差異	18		18		-
投資有価証券評価損	29		71		42
投資有価証券売却損	-		46		46
事業整理損	1,087		-		1,087
役員退職金	19		-		19
特別退職金	14		-		14
その他特別損失	2		-		2
特別損失合計	1,174	8.2	138	1.3	1,036
税金等調整前当期純損失	1,116	7.8	118	1.1	998
法人税、住民税及び事業税	41	0.3	367	3.5	326
法人税等調整額	846	6.0	86	0.8	760
少数株主損失	4	0.0	9	0.1	5
当期純損失	307	2.1	389	3.7	81

連結剰余金計算書

(単位：百万円)

期 別 科 目	当連結会計年度 自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 3 月 31 日	前連結会計年度 自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 3 月 31 日	増減 (印減)
	金 額	金 額	
(資本剰余金の部)			
資本剰余金期首残高	809	809	-
資本剰余金増加高			
増資による新株式の発行	340	-	340
資本剰余金増加高合計	340	-	340
資本剰余金減少高	-	-	-
資本剰余金期末残高	1,149	809	340
(利益剰余金の部)			
利益剰余金期首残高	143	561	418
利益剰余金増加高	-	-	-
利益剰余金増加高合計	-	-	-
利益剰余金減少高			
配当金	-	27	27
役員賞与	-	1	1
当期純損失	307	389	81
利益剰余金減少高合計	307	418	110
利益剰余金期末残高	164	143	307

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

期 別 科 目	当連結会計年度 自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 3 月 31 日	前連結会計年度 自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 3 月 31 日	増減 (印減)
	金 額	金 額	
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純損失	1,116	118	998
減価償却費	531	258	273
諸引当金の増減額	28	15	43
受取利息及び受取配当金	4	4	0
持分法による投資利益	5	26	21
支払利息	121	95	26
有形固定資産除売却損益	4	0	3
有価証券及び投資有価証券売却損益	32	6	26
有価証券及び投資有価証券評価損	29	71	42
事業整理損	1,087	-	1,087
売上債権の増減額	106	294	188
たな卸資産の増減額	215	34	250
仕入債務の増減額	131	402	533
その他	164	8	156
小 計	32	419	451
利息及び配当金の受取額	4	4	0
持分法適用会社からの配当金の受取額	-	9	9
利息の支払額	123	92	30
法人税等の支払額	329	185	144
営業活動によるキャッシュ・フロー	480	155	636
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有価証券の取得による支出	-	1	1
有価証券の売却による収入	2	41	38
有形固定資産の取得による支出	406	158	247
投資有価証券の売却による収入	73	397	324
投資有価証券の取得による支出	17	16	0
新規連結子会社取得による収入(は支出)	31	1,367	1,399
その他	1	33	32
投資活動によるキャッシュ・フロー	314	1,072	757
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増減額	984	255	1,240
長期借入れによる収入	-	1,875	1,875
長期借入金の返済による支出	425	332	92
株式の発行による収入	682	-	682
配当金の支払額	-	27	27
リース債務の返済による支出	277	-	277
その他	-	125	125
財務活動によるキャッシュ・フロー	963	1,133	170
現金及び現金同等物に係る換算差額	10	23	13
現金及び現金同等物の増減額	157	193	36
現金及び現金同等物の期首残高	1,289	1,095	193
現金及び現金同等物の期末残高	1,446	1,289	157

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

子会社は全て連結しております。当該連結子会社は、Kyosha America Corporation、Kyosha de Mexico, S.A. de C.V.、(株)メタックス、Kyosha Hong Kong Company Limited、Guangzhou Kyosha Circuit Technology Co., Ltd.、及び PT. Hitachi Chemical Electronic Products Indonesia の6社であります。

なお、持分法適用関連会社であった PT. Hitachi Chemical Electronic Products Indonesia は株式の追加取得に伴い、当連結会計年度に連結子会社となりました。

また、連結子会社であった Kyosha Holdings (Singapore) Limited、Kyosha IDT (BVI) Limited、Techno-Sources International Limited 及び Portman Agents Limited の4社は当連結会計年度に清算終了いたしました。

さらに、Kyosha America Corporation 及び Kyosha de Mexico, S.A. de C.V. はグループ生産体制再編のため、平成17年3月で事業を終了し、清算することといたしました。

2. 持分法の適用に関する事項

関連会社は全て持分法を適用しております。持分法適用関連会社は、(株)シーシーティシージャパン1社であります。

なお、持分法適用関連会社であった PT. Hitachi Chemical Electronic Products Indonesia は株式の追加取得に伴い、当連結会計年度に連結子会社となりました。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、PT. Hitachi Chemical Electronic Products Indonesia の決算日は連結決算日と一致しております。

また、連結子会社のうち、Kyosha Hong Kong Company Limited 及び Guangzhou Kyosha Circuit Technology Co., Ltd. の決算日は12月31日であり、また、(株)メタックスの決算日は1月31日であるため、連結財務諸表の作成にあたっては同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

なお、連結子会社のうち、Kyosha America Corporation 及び Kyosha de Mexico, S.A. de C.V. の決算日は12月31日ではありますが、連結決算日現在で仮決算を実施した上で連結しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

たな卸資産...当社及び国内連結子会社は主として総平均法による原価法によっております。

また、在外連結子会社は総平均法による低価法によっております。

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの...決算日の市場価格に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。）

時価のないもの...移動平均法による原価法

なお、米国連結子会社は、有価証券について同国の会計基準により会計処理を行っております。

デリバティブ

時価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

当社及び国内連結子会社は定率法によっております。また、在外連結子会社は定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

主として売掛債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

当社及び国内連結子会社は従業員の賞与の支給に充てるため、翌期支給見込額のうち当連結会計年度に帰属する額を計上しております。

退職給付引当金

当社及び国内連結子会社は従業員の退職給付に充てるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。

また、一部の在外連結子会社は当該所在地国の会計基準に基づき、必要と認められる額を計上しております。

なお、当社及び国内連結子会社は適格退職年金制度を全面的に採用しております。当連結会計年度末において当社は0百万円を前払年金費用として投資その他の資産のその他に含めて表示し、国内連結子会社及び在外連結子会社は16百万円を固定負債の退職給付引当金として表示しております。

また、会計基準変更時差異（92百万円）については、5年による按分額を費用処理しており、数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数（10年）による按分額を発生翌年度から費用処理しております。

役員退職慰労引当金

当社は役員の退職慰労金の支給に充てるため、内部規程に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。

（４）重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は決算日の直物為替相場により、収益及び費用は期中平均為替相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。

（５）重要なリース取引の処理方法

当社及び国内連結子会社は、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

在外連結子会社は、ファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

（６）重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を適用しております。

なお、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理に、振当処理の要件を満たしている通貨オプションについては振当処理によっております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段は金利スワップ取引及び通貨オプション取引であります。

ヘッジ対象は借入金及び在外連結子会社からの未収配当金であります。

ヘッジ方針

当社は内部規程に基づき、変動金利支払の借入金の一部について、短期市場金利の上昇リスク軽減を目的として金利スワップ取引を行っております。また、在外連結子会社からの未収配当金について、配当金の決済時のキャッシュ・フローを確定させることを目的として通貨オプション取引を行っております。

ヘッジ有効性評価の方法

繰延ヘッジ処理を行っている金利スワップについては、ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段のキャッシュ・フローの変動の累計とを比較し、両者の変動額を基礎にして、ヘッジ有効性を評価することとしております。

また、金利スワップの特例処理及び通貨オプションの振当処理を行っている取引については、ヘッジ対象とヘッジ手段に関する重要な条件が同一であるため、ヘッジに高い有効性があるものと判断しており、有効性の評価を省略しております。

(7) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

税抜き方式によっております。

5 . 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。

6 . 連結調整勘定の償却に関する事項

連結調整勘定は、原則的に 5 年間で均等償却しておりますが、金額僅少の場合は一括償却しております。

7 . 利益処分項目等の取扱いに関する事項

連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。

8 . 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から 3 か月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない短期的な投資であります。

表示方法の変更

(連結損益計算書関係)

営業外収益の屑売却益は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度から独立掲記しております。

なお、比較の便を考慮して、前記についても組替表示を行っております。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

財務活動によるキャッシュ・フローのリース債務の返済による支出は、当連結会計年度から独立掲記しております。

なお、前連結会計年度の財務活動によるキャッシュ・フローのその他に含まれていたリース債務の返済による支出は 125 百万円であります。

注 記 事 項

(連結貸借対照表関係)

当連結会計年度 平成17年3月31日現在	前連結会計年度 平成16年3月31日現在
1. 投資有価証券のうち関連会社に対するものは、次のとおりであります。 投資有価証券（株式） 3 百万円	1. 投資有価証券のうち関連会社に対するものは、次のとおりであります。 投資有価証券（株式） 182 百万円
2. 担保資産 現金及び預金（定期預金） 100 百万円 建物 122 百万円 土地 333 百万円 投資その他の資産のその他 37 百万円 計 593 百万円	2. 担保資産 現金及び預金（定期預金） 100 百万円 建物 88 百万円 土地 333 百万円 計 522 百万円
長期借入金 1,349 百万円の担保に供しております。	長期借入金 1,312 百万円の担保に供しております。
3. 偶発債務 受取手形割引高 413 百万円	3. 偶発債務 受取手形割引高 751 百万円 保証債務 金融機関からの借入金に対して次のとおり保証を行っております。 PT. Hitachi Chemical Electronic Products Indonesia 147 百万円 (1,398 千 US\$)

(連結損益計算書関係)

当連結会計年度 自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日	前連結会計年度 自 平成15年4月 1日 至 平成16年3月31日
1. 販売費及び一般管理費の主要項目 荷造運賃 228 百万円 役員報酬 139 百万円 給与手当及び賞与 663 百万円 賞与引当金繰入額 34 百万円 退職給付引当金繰入額 14 百万円 役員退職慰労引当金繰入額 11 百万円 連結調整勘定償却額 63 百万円	1. 販売費及び一般管理費の主要項目 役員報酬 109 百万円 給与手当及び賞与 475 百万円 賞与引当金繰入額 29 百万円 退職給付引当金繰入額 12 百万円 役員退職慰労引当金繰入額 12 百万円 支払手数料 135 百万円 連結調整勘定償却額 14 百万円
2. 事業整理損は、グループ生産体制の再編成の一環である北米地域連結子会社の清算に伴う損失等であり、主として、固定資産評価損645百万円及び清算関連費用218百万円であります。	2. —
3. 役員退職金は特別功労加算金であります。	3. —

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当連結会計年度 自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日	前連結会計年度 自 平成15年4月 1日 至 平成16年3月31日																																								
1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 <table> <tr> <td>現金及び預金勘定</td><td>1,477百万円</td></tr> <tr> <td>預入期間が3か月を超える定期預金等</td><td>30百万円</td></tr> <tr> <td>現金及び現金同等物の期末残高</td><td><u>1,446百万円</u></td></tr> </table>	現金及び預金勘定	1,477百万円	預入期間が3か月を超える定期預金等	30百万円	現金及び現金同等物の期末残高	<u>1,446百万円</u>	1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 <table> <tr> <td>現金及び預金勘定</td><td>1,322百万円</td></tr> <tr> <td>預入期間が3か月を超える定期預金等</td><td>33百万円</td></tr> <tr> <td>現金及び現金同等物の期末残高</td><td><u>1,289百万円</u></td></tr> </table>	現金及び預金勘定	1,322百万円	預入期間が3か月を超える定期預金等	33百万円	現金及び現金同等物の期末残高	<u>1,289百万円</u>																												
現金及び預金勘定	1,477百万円																																								
預入期間が3か月を超える定期預金等	30百万円																																								
現金及び現金同等物の期末残高	<u>1,446百万円</u>																																								
現金及び預金勘定	1,322百万円																																								
預入期間が3か月を超える定期預金等	33百万円																																								
現金及び現金同等物の期末残高	<u>1,289百万円</u>																																								
2. 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳 株式の取得によりPT・Hitachi Chemical Electronic Products Indonesiaを新たに連結したことに伴う新規連結開始時の資産及び負債の内訳並びに当該新規連結子会社株式の取得価額と新規連結子会社取得による収入（純額）との関係は次のとおりであります。 <table> <tr> <td>流動資産</td><td>1,030百万円</td></tr> <tr> <td>固定資産</td><td>840百万円</td></tr> <tr> <td>流動負債</td><td>1,059百万円</td></tr> <tr> <td>固定負債</td><td>16百万円</td></tr> <tr> <td>連結調整勘定</td><td>3百万円</td></tr> <tr> <td>少数株主持分</td><td>351百万円</td></tr> <tr> <td>連結開始時の親会社持分</td><td><u>203百万円</u></td></tr> <tr> <td>新規連結子会社株式の取得価額</td><td>236百万円</td></tr> <tr> <td>新規連結子会社の現金及び現金同等物</td><td>268百万円</td></tr> <tr> <td>差引：新規連結子会社取得による収入</td><td><u>31百万円</u></td></tr> </table>	流動資産	1,030百万円	固定資産	840百万円	流動負債	1,059百万円	固定負債	16百万円	連結調整勘定	3百万円	少数株主持分	351百万円	連結開始時の親会社持分	<u>203百万円</u>	新規連結子会社株式の取得価額	236百万円	新規連結子会社の現金及び現金同等物	268百万円	差引：新規連結子会社取得による収入	<u>31百万円</u>	2. 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳 株式の取得によりKyosha IDT (Holdings) Company Limited 他5社を新たに連結したことに伴う新規連結開始時の資産及び負債の内訳並びに当該新規連結子会社株式の取得価額と新規連結子会社取得による支出（純額）との関係は次のとおりであります。 <table> <tr> <td>流動資産</td><td>1,822百万円</td></tr> <tr> <td>固定資産</td><td>1,993百万円</td></tr> <tr> <td>連結調整勘定</td><td>219百万円</td></tr> <tr> <td>流動負債</td><td>1,249百万円</td></tr> <tr> <td>固定負債</td><td>397百万円</td></tr> <tr> <td>少数株主持分</td><td>42百万円</td></tr> <tr> <td>連結開始時の親会社持分</td><td><u>747百万円</u></td></tr> <tr> <td>新規連結子会社株式の取得価額</td><td>1,598百万円</td></tr> <tr> <td>新規連結子会社の現金及び現金同等物</td><td>231百万円</td></tr> <tr> <td>差引：新規連結子会社取得による支出</td><td><u>1,367百万円</u></td></tr> </table>	流動資産	1,822百万円	固定資産	1,993百万円	連結調整勘定	219百万円	流動負債	1,249百万円	固定負債	397百万円	少数株主持分	42百万円	連結開始時の親会社持分	<u>747百万円</u>	新規連結子会社株式の取得価額	1,598百万円	新規連結子会社の現金及び現金同等物	231百万円	差引：新規連結子会社取得による支出	<u>1,367百万円</u>
流動資産	1,030百万円																																								
固定資産	840百万円																																								
流動負債	1,059百万円																																								
固定負債	16百万円																																								
連結調整勘定	3百万円																																								
少数株主持分	351百万円																																								
連結開始時の親会社持分	<u>203百万円</u>																																								
新規連結子会社株式の取得価額	236百万円																																								
新規連結子会社の現金及び現金同等物	268百万円																																								
差引：新規連結子会社取得による収入	<u>31百万円</u>																																								
流動資産	1,822百万円																																								
固定資産	1,993百万円																																								
連結調整勘定	219百万円																																								
流動負債	1,249百万円																																								
固定負債	397百万円																																								
少数株主持分	42百万円																																								
連結開始時の親会社持分	<u>747百万円</u>																																								
新規連結子会社株式の取得価額	1,598百万円																																								
新規連結子会社の現金及び現金同等物	231百万円																																								
差引：新規連結子会社取得による支出	<u>1,367百万円</u>																																								
3. 重要な非資金取引の内容 . 当連結会計年度に新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び負債の額は、それぞれ 27 百万円であります。	3. —																																								

セグメント情報

1. 事業の種類別セグメント情報

当連結会計年度（自平成 16 年 4 月 1 日 至平成 17 年 3 月 31 日）及び前連結会計年度（自平成 15 年 4 月 1 日 至平成 16 年 3 月 31 日）

当社グループの事業の種類は単一であるため事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

2. 所在地別セグメント情報

当連結会計年度（自平成 16 年 4 月 1 日 至平成 17 年 3 月 31 日）

（単位：百万円）

	日本	北米	中国	インド ネシア	計	消 去 又は全社	連結
売上高及び営業損益							
売 上 高							
(1)外部顧客に対する売上高	7,614	2,183	4,546	-	14,344	-	14,344
(2)セグメント間の 内部売上高又は振替高	868	-	196	-	1,064	1,064	-
計	8,482	2,183	4,742	-	15,408	1,064	14,344
営 業 費 用	7,629	2,397	4,640	-	14,668	371	14,296
営業利益（は損失）	852	214	101	-	740	692	47
資 産	3,450	1,141	3,995	1,870	10,458	1,253	11,712

（注）1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

北米...アメリカ・メキシコ、中国...中華人民共和国

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の主なものは、親会社の管理部門に係る費用 761 百万円であります。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の主なものは、余資運用資金（現預金）、長期投資資金（投資有価証券）、繰延税金資産及び親会社の管理部門に係る資産等であり、1,621 百万円であります。

5. 所在地別セグメント区分の追加

当連結会計年度に PT. Hitachi Chemical Electronic Products Indonesia（PT. Kyosha Indonesia に名称変更予定）を新たに連結したことに伴い、インドネシアセグメントを新設いたしました。なお、当連結会計年度においては、貸借対照表のみ連結しているため、売上高及び営業損益については記載しておりません。

前連結会計年度（自平成 15 年 4 月 1 日 至平成 16 年 3 月 31 日）

（単位：百万円）

	日本	北米	中国	計	消 去 又は全社	連結
売上高及び営業損益						
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	8,798	1,791	-	10,590	-	10,590
(2)セグメント間の 内部売上高又は振替高	247	0	-	247	247	-
計	9,045	1,792	-	10,838	247	10,590
営業費用	8,151	1,996	-	10,148	379	10,528
営業利益（は損失）	894	204	-	689	627	62
資産	2,730	1,982	3,742	8,455	1,559	10,014

（注）１．国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

２．本邦以外の区分に属する主な国又は地域

北米...アメリカ・メキシコ、中国...中華人民共和国

３．営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の主なものは、親会社の管理部門に係る費用 639 百万円であります。

４．資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の主なものは、余資運用資金（現預金）、長期投資資金（投資有価証券）、繰延税金資産及び親会社の管理部門に係る資産等であり、3,070 百万円であります。

５．所在地別セグメント区分の追加

当連結会計年度に Kyosha IDT (Holdings) Company Limited（現 Kyosha Hong Kong Company Limited）他 5 社を新たに連結したことに伴い、中国セグメントを新設いたしました。なお、当連結会計年度においては、当該 6 社の貸借対照表のみ連結しているため、売上高及び営業損益については記載しておりません。

３．海外売上高

当連結会計年度（自平成 16 年 4 月 1 日 至平成 17 年 3 月 31 日）

（単位：百万円）

	北米	中国	その他	計
海外売上高	2,179	4,375	31	6,586
連結売上高				14,344
連結売上高に占める 海外売上高の割合	15.2%	30.5%	0.2%	45.9%

（注）１．国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

２．本邦以外の区分に属する主な国又は地域

北米...アメリカ・メキシコ、中国...中華人民共和国、その他...インドネシア

３．海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

４．セグメント区分の追加

前連結会計年度末に Kyosha Hong Kong Company Limited 他 5 社を新たに連結したことに伴い、中国セグメントを新設いたしました。

前連結会計年度（自平成 15 年 4 月 1 日 至平成 16 年 3 月 31 日）

（単位：百万円）

	北米	その他	計
海外売上高	1,791	565	2,357
連結売上高			10,590
連結売上高に占める 海外売上高の割合	16.9%	5.3%	22.3%

（注）１．国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

２．本邦以外の区分に属する主な国又は地域

北米...アメリカ・メキシコ、その他...中華人民共和国・インドネシア

３．海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

生産、受注及び販売の状況

１．生産実績について

（単位：百万円）

期 間 品目別	当連結会計年度 自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 3 月 31 日		前連結会計年度 自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 3 月 31 日	
	生産高	比率	生産高	比率
片面プリント配線板	5,801	64.7	3,309	57.5
両面プリント配線板	2,858	31.9	2,091	36.3
そ の 他	308	3.4	358	6.2
合 計	8,967	100.0	5,758	100.0

（注）１．上記金額は、販売価格で表示しております。

２．上記金額には、消費税等は含まれておりません。

２．受注実績について

（単位：百万円）

期 間 品目別	当連結会計年度 自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 3 月 31 日		前連結会計年度 自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 3 月 31 日	
	受注高	比率	受注高	比率
片面プリント配線板	7,359	50.4	4,445	41.6
両面プリント配線板	5,635	38.6	4,566	42.7
そ の 他	1,613	11.0	1,672	15.7
合 計	14,608	100.0	10,683	100.0

（注）１．上記金額は、販売価格で表示しております。

２．上記金額には、消費税等は含まれておりません。

３．販売実績について

品 目 別 売 上 高

(単位：百万円)

期 間 品目別	当連結会計年度 自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 3 月 31 日		前連結会計年度 自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 3 月 31 日	
	売上高	比率	売上高	比率
片面プリント配線板	7,204	50.2	4,395	41.5
両面プリント配線板	5,620	39.2	4,528	42.8
そ の 他	1,519	10.6	1,666	15.7
合 計	14,344	100.0	10,590	100.0

(注) １．上記金額は、販売価格で表示しております。

２．上記金額には、消費税等は含まれておりません。

所 在 地 別 売 上 高

(単位：百万円)

期 間 所在地別	当連結会計年度 自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 3 月 31 日		前連結会計年度 自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 3 月 31 日	
	売上高	比率	売上高	比率
日 本	7,614	53.1	8,798	83.1
北 米	2,183	15.2	1,791	16.9
中 国	4,546	31.7	-	-
合 計	14,344	100.0	10,590	100.0

(注) １．上記金額は、販売価格で表示しております。

２．上記金額には、消費税等は含まれておりません。

３．セグメント区分の追加

前連結会計年度末に Kyosha Hong Kong Company Limited 他 5 社を新たに連結したことに伴い、中国セグメントを新設いたしました。

リース取引関係

(単位：百万円)

当連結会計年度 自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月 31日				前連結会計年度 自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月 31日			
(1)リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				(1)リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	機械装置 及び 運搬具	その他 (工具器具 備品等)	合計		機械装置 及び 運搬具	その他 (工具器具 備品等)	合計
取得価額				取得価額			
相当額	165	152	318	相当額	147	42	190
減価償却累計額相当額	92	28	121	減価償却累計額相当額	61	32	94
期末残高相当額	73	123	197	期末残高相当額	85	10	95
未経過リース料期末残高相当額				未経過リース料期末残高相当額			
1年内			62	1年内			31
1年超			138	1年超			66
合計			200	合計			98
支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
支払リース料			59	支払リース料			43
減価償却費相当額			56	減価償却費相当額			40
支払利息相当額			3	支払利息相当額			2
減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 ・減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 ・利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 同左			
(2)オペレーティング・リース取引 未経過リース料				(2)オペレーティング・リース取引 未経過リース料			
1年内			16	1年内			16
1年超			115	1年超			131
合計			131	合計			148

関連当事者との取引

当連結会計年度（自平成 16 年 4 月 1 日 至平成 17 年 3 月 31 日）

該当事項はありません。

前連結会計年度（自平成 15 年 4 月 1 日 至平成 16 年 3 月 31 日）

子会社等

属性	会社等の 名称	住所	資本金	事業の 内容	議決権 等の所 有割合	関係内容		取引 の 内容	取引金額
						役員の 兼任等	事業上の関係		
関連 会社	PT.Hitachi Chemical Electronic Products Indonesia	インドネシア ブカシ リッポーチカ ラン市	千 US\$ 7,000	プリント 配線板の 製造及び 販売	% 直接 24.28	兼任役員 2 名	東南アジア地域 における当社グ ループの製造・販 売を統括してい る。	債務 保証	147 百万円 (1,398 千 US\$)

取引条件及び取引条件の決定方針等

債務保証については、設備資金等の借入に対して保証したものであります。

税効果会計

（単位：百万円）

	当連結会計年度 (平成 17 年 3 月 31 日現在)		前連結会計年度 (平成 16 年 3 月 31 日現在)	
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 の主な原因別の内訳	繰延税金資産		繰延税金資産	
	有形固定資産	53	投資有価証券	28
	投資有価証券	12	未払事業税	22
	賞与引当金	32	賞与引当金	34
	役員退職慰労引当金	52	役員退職慰労引当金	60
	事業整理損	473	未実現利益消去	257
	繰越欠損金	191	その他	25
	未実現利益消去	229	繰延税金資産合計	429
	その他	20	繰延税金負債	
	繰延税金資産合計	1,066	有形固定資産	33
	繰延税金負債		在外連結子会社の留保利益	246
	有形固定資産	23	その他有価証券評価差額金	27
	在外連結子会社の留保利益	6	その他	10
	その他有価証券評価差額金	20	繰延税金負債合計	317
	その他	9	繰延税金資産の純額	111
	繰延税金負債合計	60		
	繰延税金資産の純額	1,005		
2. 法定実効税率と税 効果会計適用後の法 人税等の負担率との 差異原因	法定実効税率 (調整)	40.3%	法定実効税率 (調整)	41.7%
	交際費等永久損金不算入項目	1.6%	交際費等永久損金不算入項目	14.2%
	住民税均等割等	0.8%	住民税均等割等	31.3%
	連結子会社に対する投融資損失	51.6%	外国税額控除等	5.2%
	在外連結子会社の軽減税率	3.0%	子会社の欠損金	105.1%
	在外連結子会社の留保利益	18.0%	持分法による投資利益	5.5%
	その他	2.5%	在外連結子会社の留保利益	143.7%
	税効果会計適用後の法人税等の負担率	72.0%	在外連結子会社の所得以外を課税 標準とする税額	5.3%
			税率変更による影響	4.7%
			その他	6.5%
			税効果会計適用後の法人税等の負担率	238.4%

有価証券

当連結会計年度（平成 17 年 3 月 31 日現在）

1．満期保有目的の債券で時価のあるもの

記載すべき事項はありません。

2．その他有価証券で時価のあるもの

（単位：百万円）

	取得原価	連結貸借対照表 計上額	差 額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
（１）株 式	81	132	51
（２）債 券	-	-	-
（３）その他	-	-	-
小 計	81	132	51
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
（１）株 式	1	1	0
（２）債 券	-	-	-
（３）その他	-	-	-
小 計	1	1	0
合 計	82	133	50

3．当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自平成 16 年 4 月 1 日 至平成 17 年 3 月 31 日）

（単位：百万円）

売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
73	31	-

4．時価評価されていない主な有価証券

（単位：百万円）

	連結貸借対照表計上額
その他有価証券 非上場株式	76

（注）米国子会社は有価証券について同国の会計基準により会計処理を行っております。

なお、当連結会計年度末における時価のある有価証券はありません。

前連結会計年度（平成 16 年 3 月 31 日現在）

1．満期保有目的の債券で時価のあるもの
記載すべき事項はありません。

2．その他有価証券で時価のあるもの

（単位：百万円）

	取得原価	連結貸借対照表 計上額	差 額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
（１）株 式	90	159	69
（２）債 券	-	-	-
（３）その他	-	-	-
小 計	90	159	69
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
（１）株 式	16	16	0
（２）債 券	-	-	-
（３）その他	-	-	-
小 計	16	16	0
合 計	107	175	68

3．当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自平成 15 年 4 月 1 日 至平成 16 年 3 月 31 日）

（単位：百万円）

売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
397	52	46

4．時価評価されていない主な有価証券

（単位：百万円）

	連結貸借対照表計上額
その他有価証券 非上場株式（店頭売買株式を除く）	107

（注）米国子会社は有価証券について同国の会計基準により会計処理を行っております。

なお、当連結会計年度末における時価のある有価証券は以下のとおりであります。

（単位：百万円）

連結貸借対照表計上額	当連結会計年度の損益に含まれた評価差額
1	0

デリバティブ取引関係

当連結会計年度（自平成 16 年 4 月 1 日 至平成 17 年 3 月 31 日）

1. 取引に関する事項

取引の内容及び利用目的等

当社は変動金利支払の借入金の一部について、短期市場金利の上昇リスク軽減を目的として、金利スワップ取引を行っております。また、在外連結子会社からの未収配当金について、配当金の決済時のキャッシュ・フローを確定させることを目的として通貨オプション取引を行っております。

取引に対する取組方針

当社は複雑なデリバティブ取引及びヘッジとして行う以上のリスクを伴う取引は行っておりません。また、投機目的のデリバティブ取引は行わない方針です。

取引に係るリスクの内容

金利スワップ取引においては、市場金利の変動によるリスクを有しております。また、通貨オプション取引においては、為替相場の変動によるリスクを有しております。当社のデリバティブ取引の契約先は信用の高い国内の銀行であるため、相手先の契約不履行による、いわゆる信用リスクはほとんどないと判断しております。

取引に係るリスク管理体制

デリバティブ取引の実行及び管理は、「デリバティブ取引取扱規程」に従い、経営企画部門で行っております。取引権限の限度及び取引限度額の決定方法等の基本方針は、取締役会にて決定することとしております。

2. 取引の時価等に関する事項

デリバティブ取引にはヘッジ会計を適用しているため、該当事項はありません。

前連結会計年度（自平成 15 年 4 月 1 日 至平成 16 年 3 月 31 日）

1. 取引に関する事項

取引の内容及び利用目的等

当社は変動金利支払の短期借入金の一部について、短期市場金利の上昇リスク軽減を目的として、金利スワップ取引を行っております。

取引に対する取組方針

当社は複雑なデリバティブ取引及びヘッジとして行う以上のリスクを伴う取引は行っておりません。また、投機目的のデリバティブ取引は行わない方針です。

取引に係るリスクの内容

金利スワップ取引においては、市場金利の変動によるリスクを有しております。当社のデリバティブ取引の契約先は信用の高い国内の銀行であるため、相手先の契約不履行による、いわゆる信用リスクはほとんどないと判断しております。

取引に係るリスク管理体制

デリバティブ取引の実行及び管理は「デリバティブ取引取扱規程」に従い、経営企画部門で行っております。取引権限の限度及び取引限度額の決定方法等の基本方針は、取締役会にて決定することとしております。

2. 取引の時価等に関する事項

デリバティブ取引にはヘッジ会計を適用しているため、該当事項はありません。

退職給付

当連結会計年度 自平成16年4月 1日 至平成17年3月31日	前連結会計年度 自平成15年4月 1日 至平成16年3月31日																														
1.採用している退職給付制度の概要 当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度を設けております。 また、一部の在外連結子会社は、確定給付型の制度として、退職一時金制度を設けております。	1.採用している退職給付制度の概要 当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度を設けております。																														
2.退職給付債務に関する事項（平成17年3月31日現在） （単位：百万円） <table> <tr> <td>退職給付債務</td><td>510</td></tr> <tr> <td>年金資産</td><td>443</td></tr> <tr> <td>未積立退職給付債務</td><td>66</td></tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td><td>50</td></tr> <tr> <td>連結貸借対照表計上額(純額)</td><td>16</td></tr> <tr> <td>前払年金費用</td><td>0</td></tr> <tr> <td>退職給付引当金</td><td>16</td></tr> </table>	退職給付債務	510	年金資産	443	未積立退職給付債務	66	未認識数理計算上の差異	50	連結貸借対照表計上額(純額)	16	前払年金費用	0	退職給付引当金	16	2.退職給付債務に関する事項（平成16年3月31日現在） （単位：百万円） <table> <tr> <td>退職給付債務</td><td>475</td></tr> <tr> <td>年金資産</td><td>407</td></tr> <tr> <td>未積立退職給付債務</td><td>68</td></tr> <tr> <td>会計基準変更時差異の未処理額</td><td>18</td></tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td><td>53</td></tr> <tr> <td>連結貸借対照表計上額(純額)</td><td>3</td></tr> <tr> <td>前払年金費用</td><td>3</td></tr> <tr> <td>退職給付引当金</td><td>-</td></tr> </table>	退職給付債務	475	年金資産	407	未積立退職給付債務	68	会計基準変更時差異の未処理額	18	未認識数理計算上の差異	53	連結貸借対照表計上額(純額)	3	前払年金費用	3	退職給付引当金	-
退職給付債務	510																														
年金資産	443																														
未積立退職給付債務	66																														
未認識数理計算上の差異	50																														
連結貸借対照表計上額(純額)	16																														
前払年金費用	0																														
退職給付引当金	16																														
退職給付債務	475																														
年金資産	407																														
未積立退職給付債務	68																														
会計基準変更時差異の未処理額	18																														
未認識数理計算上の差異	53																														
連結貸借対照表計上額(純額)	3																														
前払年金費用	3																														
退職給付引当金	-																														
3.退職給付費用に関する事項 （自平成16年4月1日 至平成17年3月31日） （単位：百万円） <table> <tr> <td>勤務費用</td><td>30</td></tr> <tr> <td>利息費用</td><td>11</td></tr> <tr> <td>期待運用収益</td><td>10</td></tr> <tr> <td>会計基準変更時差異の費用処理額</td><td>18</td></tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td><td>7</td></tr> <tr> <td>退職給付費用</td><td>57</td></tr> </table>	勤務費用	30	利息費用	11	期待運用収益	10	会計基準変更時差異の費用処理額	18	数理計算上の差異の費用処理額	7	退職給付費用	57	3.退職給付費用に関する事項 （自平成15年4月1日 至平成16年3月31日） （単位：百万円） <table> <tr> <td>勤務費用</td><td>29</td></tr> <tr> <td>利息費用</td><td>11</td></tr> <tr> <td>期待運用収益</td><td>8</td></tr> <tr> <td>会計基準変更時差異の費用処理額</td><td>18</td></tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td><td>10</td></tr> <tr> <td>退職給付費用</td><td>60</td></tr> </table>	勤務費用	29	利息費用	11	期待運用収益	8	会計基準変更時差異の費用処理額	18	数理計算上の差異の費用処理額	10	退職給付費用	60						
勤務費用	30																														
利息費用	11																														
期待運用収益	10																														
会計基準変更時差異の費用処理額	18																														
数理計算上の差異の費用処理額	7																														
退職給付費用	57																														
勤務費用	29																														
利息費用	11																														
期待運用収益	8																														
会計基準変更時差異の費用処理額	18																														
数理計算上の差異の費用処理額	10																														
退職給付費用	60																														
4.退職給付債務等の計算の基礎に関する事項 <table> <tr> <td>退職給付見込額の期間配分方法</td><td>期間定額基準</td></tr> <tr> <td>割引率</td><td>2.5%</td></tr> <tr> <td>期待運用収益率</td><td>2.5%</td></tr> <tr> <td>数理計算上の差異の処理年数</td><td>10年(定額法)</td></tr> </table>	退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	割引率	2.5%	期待運用収益率	2.5%	数理計算上の差異の処理年数	10年(定額法)	4.退職給付債務等の計算の基礎に関する事項 <table> <tr> <td>退職給付見込額の期間配分方法</td><td>期間定額基準</td></tr> <tr> <td>割引率</td><td>2.5%</td></tr> <tr> <td>期待運用収益率</td><td>2.5%</td></tr> <tr> <td>数理計算上の差異の処理年数</td><td>10年(定額法)</td></tr> </table>	退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	割引率	2.5%	期待運用収益率	2.5%	数理計算上の差異の処理年数	10年(定額法)														
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																														
割引率	2.5%																														
期待運用収益率	2.5%																														
数理計算上の差異の処理年数	10年(定額法)																														
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																														
割引率	2.5%																														
期待運用収益率	2.5%																														
数理計算上の差異の処理年数	10年(定額法)																														

平成17年3月期 個別財務諸表の概要

平成17年 5月16日

会社名 株式会社 京 写

上場取引所 JASDAQ

コード番号 6837

本社所在都道府県 京都府

(URL <http://www.kyosha.co.jp>)

代表者役職名 代表取締役社長

氏 名 児嶋 雄二

問い合わせ先 責任者役職名 取締役総務部門管掌

氏 名 森本 正明

TEL (075) 631-3292

決算取締役会開催日 平成17年 5月16日

中間配当制度の有無 有

定時株主総会開催日 平成17年 6月29日

単元株制度採用の有無 有 (1単元 1,000株)

1. 17年3月期の業績 (平成16年 4月 1日 ~ 平成17年 3月31日)

(1) 経営成績

	売 上 高	営 業 利 益	経 常 利 益
	百万円 %	百万円 %	百万円 %
17年3月期	8,446 (6.2)	159 (35.4)	271 (75.9)
16年3月期	9,004 (32.2)	246 (13.4)	154 (42.3)

	当 期 純 利 益	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総 資 本 経常利益率	売 上 高 経常利益率
	百万円 %	円 銭	円 銭	%	%	%
17年3月期	464 (-)	84 01	-	16.6	3.0	3.2
16年3月期	171 (-)	30 99	-	6.3	1.8	1.7

(注) 1. 期中平均株式数 17年3月期 5,533,638株 16年3月期 5,519,000株

2. 会計処理の方法の変更 無

3. 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年 間)	配当性向	株主資本 配 当 率
	円 銭	中 間	期 末	百万円	%	%
17年3月期	-	-	-	-	-	-
16年3月期	-	-	-	-	-	-

(3) 財政状態

	総 資 産	株 主 資 本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
17年3月期	9,178	2,908	31.7	398 42
16年3月期	8,806	2,701	30.7	489 50

(注) 1. 期末発行済株式数 17年3月期 7,300,000株 16年3月期 5,519,000株

2. 期末自己株式数 17年3月期 0株 16年3月期 0株

2. 18年3月期の業績予想 (平成17年 4月 1日 ~ 平成18年 3月31日)

	売 上 高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
	百万円	百万円	百万円	中 間	期 末	
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
中 間 期	3,800	30	10	-	-	-
通 期	8,000	290	160	-	5 00	5 00

(参考) 1株当たり予想当期純利益 (通期) 21円92銭

上記予想は、現時点で得られた情報に基づいて算定しておりますが、多分に不確定な要素を含んでいるため、実際の業績は、今後のさまざまな要因によって上記予想と大きく異なる場合がありますことをご承知おき下さい。

個別財務諸表等

貸借対照表

(単位：百万円)

期 別 科 目	当 期 平成 17 年 3 月 31 日現在		前 期 平成 16 年 3 月 31 日現在		増減 (印減)
	金 額	構成比	金 額	構成比	
【資産の部】		%		%	
流動資産					
現金及び預金	649		970		320
受取手形	351		156		195
売掛金	993		1,772		779
製品	200		87		113
原材料	87		46		40
仕掛品	110		95		14
貯蔵品	2		2		0
繰延税金資産	182		60		122
未収入金	2,352		121		2,230
その他	34		88		53
貸倒引当金	4		2		1
流動資産合計	4,962	54.1	3,400	38.6	1,561
固定資産					
有形固定資産					
建物及び構築物	695		604		90
減価償却累計額	502		474		28
機械装置及び運搬具	1,010		947		63
減価償却累計額	853		820		33
土地	333		333		-
建設仮勘定	107		26		81
その他	209		198		11
減価償却累計額	176		163		12
有形固定資産合計	824	(9.0)	651	(7.4)	172
無形固定資産	36	(0.4)	46	(0.5)	10
投資その他の資産					
投資有価証券	183		249		65
関係会社株式	2,280		3,298		1,017
関係会社長期貸付金	-		441		441
繰延税金資産	558		395		163
その他	335		327		7
貸倒引当金	2		4		1
投資その他の資産合計	3,355	(36.5)	4,707	(53.5)	1,351
固定資産合計	4,216	45.9	5,406	61.4	1,189
資産合計	9,178	100.0	8,806	100.0	372

(単位：百万円)

期 別 科 目	当 期 平成 17 年 3 月 31 日現在		前 期 平成 16 年 3 月 31 日現在		増減 (印減)
	金 額	構成比	金 額	構成比	
【負債の部】		%		%	
流動負債					
支払手形	823		959		135
買掛金	645		744		99
短期借入金	2,258		1,175		1,083
1年以内返済予定の長期借入金	500		421		79
未払金	155		131		23
未払費用	53		56		3
未払法人税等	5		293		288
賞与引当金	78		84		6
その他	16		5		10
流動負債合計	4,537	(49.4)	3,872	(44.0)	664
固定負債					
長期借入金	1,583		2,082		499
リース債務	20		-		20
役員退職慰労引当金	129		149		19
固定負債合計	1,733	(18.9)	2,231	(25.3)	498
負債合計	6,270	68.3	6,104	69.3	165
【資本の部】					
資本金	1,099	(12.0)	758	(8.6)	341
資本剰余金					
資本準備金	1,149		809		340
資本剰余金合計	1,149	(12.5)	809	(9.2)	340
利益剰余金					
利益準備金	44		44		-
任意積立金	1,189		1,190		0
当期末処理損失	606		142		464
利益剰余金合計	628	(6.9)	1,092	(12.4)	464
其他有価証券評価差額金	30	(0.3)	40	(0.5)	10
資本合計	2,908	31.7	2,701	30.7	206
負債及び資本合計	9,178	100.0	8,806	100.0	372

損益計算書

(単位：百万円)

	当 期		前 期		増減 (印減)
	自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 3 月 31 日		自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 3 月 31 日		
	金 額	百分比	金 額	百分比	
売上高	8,446	100.0	9,004	100.0	557
売上原価	7,050	83.5	7,628	84.7	577
売上総利益	1,396	16.5	1,376	15.3	19
販売費及び一般管理費	1,236	14.6	1,129	12.6	107
営業利益	159	1.9	246	2.7	87
営業外収益	198	2.3	16	0.2	182
受取利息	0		1		0
受取配当金	121		3		117
為替差益	56		-		56
屑売却益	7		3		4
不動産賃貸料	5		5		0
雑収入	6		2		3
営業外費用	86	1.0	108	1.2	22
支払利息	65		45		19
為替差損	-		46		46
新株発行費	5		-		5
雑損失	15		16		1
経常利益	271	3.2	154	1.7	117
特別利益	1,005	11.9	603	6.7	401
固定資産売却益	-		1		1
投資有価証券売却益	31		52		21
関係会社株式売却益	-		549		549
特別配当金	973		-		973
貸倒引当金戻入益	0		0		0
特別損失	2,011	23.8	934	10.3	1,077
固定資産除売却損	3		1		2
投資有価証券評価損	21		48		27
関係会社株式評価損	-		819		819
事業整理損	1,932		-		1,932
投資有価証券売却損	-		46		46
退職給付会計基準変更時差異	18		18		-
役員退職金	19		-		19
特別退職金	14		-		14
その他	2		0		1
税引前当期純損失	735	8.7	176	1.9	559
法人税、住民税及び事業税	8	0.1	367	4.1	358
法人税等調整額	278	3.3	372	4.1	93
当期純損失	464	5.5	171	1.9	293
前期繰越利益 (は損失)	141		28		113
当期末処理損失	606		142		464

当事業年度（自平成 16 年 4 月 1 日 至平成 17 年 3 月 31 日）

損失処理案

（単位：百万円）

科 目	金 額
当期未処理損失	606
任意積立金取崩額	
別途積立金取崩額	608
特別償却準備金取崩額	0
合 計	1
次期繰越利益	1

前事業年度（自平成 15 年 4 月 1 日 至平成 16 年 3 月 31 日）

損失処理案

（単位：百万円）

科 目	金 額
当期未処理損失	142
任意積立金取崩額	
特別償却準備金取崩額	0
合 計	141
損失処理額	-
次期繰越損失	141

重要な会計方針

1. 重要な資産の評価基準及び評価方法

(1) たな卸資産

製品、仕掛品及び原材料...総平均法による原価法

貯蔵品...最終仕入原価法

(2) 有価証券

子会社株式及び関連会社株式...移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの...期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

時価のないもの...移動平均法による原価法

(3) デリバティブ

時価法

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産...定率法

(2) 無形固定資産(自社利用のソフトウェア)...定額法

3. 繰延資産の処理方法

新株発行費...支出時に全額費用処理しております。

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金...売掛債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金...従業員の賞与の支給に充てるため、翌期支給見込額のうち当期に帰属する額を計上しております。

(3) 退職給付引当金...従業員の退職給付に充てるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。なお、当社は適格退職年金制度を全面的に採用しており、当期は0百万円を前払年金費用として投資その他の資産のその他に含めて表示しております。

また、会計基準変更時差異(90百万円)については、5年による按分額を費用処理しており、数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数(10年)による按分額を発生翌年度から費用処理しております。

(4) 役員退職慰労引当金...役員の退職慰労金の支給に充てるため、内部規程に基づく当事業年度末要支給額を計上しております。

5. 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

6. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

7. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を適用しております。

なお、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理に、振当処理の要件を満たしている通貨オプションについては振当処理によっております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段は金利スワップ取引及び通貨オプション取引であります。

ヘッジ対象は借入金及び在外子会社からの未収配当金であります。

(3) ヘッジ方針

当社は内部規程に基づき、変動金利支払の借入金の一部について、短期市場金利の上昇リスク軽減を目的として金利スワップ取引を行っております。また、在外子会社からの未収配当金について、配当金の決済時のキャッシュ・フローを確定させることを目的として、通貨オプション取引を行っております。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

繰延ヘッジ処理を行っている金利スワップについては、ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段のキャッシュ・フローの変動の累計とを比較し、両者の変動額を基礎にして、ヘッジ有効性を評価することとしております。

また、金利スワップの特例処理及び通貨オプションの振当処理を行っている取引については、ヘッジ対象とヘッジ手段に関する重要な条件が同一であるため、ヘッジに高い有効性があるものと判断しており、有効性の評価を省略しております。

8. 消費税等の会計処理

税抜き方式によっております。

注 記 事 項

(貸借対照表関係)

当 期 平成17年3月31日現在	前 期 平成16年3月31日現在
1. 担保資産 現金及び預金（定期預金） 100 百万円 建物 122 百万円 土地 333 百万円 計 556 百万円 長期借入金 1,312 百万円の担保に供しております。	1. 担保資産 現金及び預金（定期預金） 100 百万円 建物 88 百万円 土地 333 百万円 計 522 百万円 長期借入金 1,312 百万円の担保に供しております。
2. 偶発債務 受取手形割引高 413 百万円 保証債務 金融機関借入金及びリース債務に対して次のとおり保証を行っております。 Kyosha America Corporation 193 百万円 (1,806 千 US\$) Kyosha Hong Kong Company Limited 481 百万円 (4,479 千 US\$) PT. Hitachi Chemical Electronic Products Indonesia 75 百万円 (699 千 US\$) 計 750 百万円	2. 偶発債務 受取手形割引高 751 百万円 保証債務 金融機関借入金及びリース債務に対して次のとおり保証を行っております。 Kyosha America Corporation 780 百万円 (7,384 千 US\$) PT. Hitachi Chemical Electronic Products Indonesia 147 百万円 (1,398 千 US\$) 計 928 百万円

(損益計算書関係)

当 期 自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日	前 期 自 平成15年4月 1日 至 平成16年3月31日
1. 販売費及び一般管理費の主要項目 荷造運賃 111 百万円 役員報酬 93 百万円 給与手当及び賞与 453 百万円 賞与引当金繰入額 34 百万円 退職給付引当金繰入額 14 百万円 役員退職慰労引当金繰入額 11 百万円 支払手数料 97 百万円	1. 販売費及び一般管理費の主要項目 荷造運賃 106 百万円 役員報酬 86 百万円 給与手当及び賞与 414 百万円 賞与引当金繰入額 29 百万円 退職給付引当金繰入額 12 百万円 役員退職慰労引当金繰入額 12 百万円 支払手数料 113 百万円
2. —	2. 関係会社株式売却益は、Kyosha Holdings (Singapore) Limited株式の公開買付けに伴い、当社既所有株式を株式公開買付け実施のための特別目的会社である子会社Portman Agents Limitedに売却したことによるものであります。
3. 特別配当金は、中国地域グループ会社の再編が終了したため、中国地域子会社から留保利益の配当を受けたものであります。	3. —
4. 事業整理損は、グループ生産体制の再編成の一環である北米地域子会社の清算に伴う損失等であり、主として、子会社株式評価損 745 百万円及び子会社に対する債権放棄見込額 1,137 百万円であります。	4. —
5. 役員退職金は特別功労加算金であります。	5. —

リース取引関係

(単位：百万円)

当 期 自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日				前 期 自 平成15年4月 1日 至 平成16年3月31日			
(1)リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				(1)リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	機械装置 及び 運搬具	その他 (工具器具 備品等)	合計		機械装置 及び 運搬具	その他 (工具器具 備品等)	合計
取 得 価 額				取 得 価 額			
相 当 額	165	152	318	相 当 額	147	42	190
減価償却累 計額相当額	<u>92</u>	<u>28</u>	<u>121</u>	減価償却累 計額相当額	<u>61</u>	<u>32</u>	<u>94</u>
期 末 残高相当額	<u>73</u>	<u>123</u>	<u>197</u>	期 末 残高相当額	<u>85</u>	<u>10</u>	<u>95</u>
未経過リース料期末残高相当額				未経過リース料期末残高相当額			
1 年内			62	1 年内			31
1 年超			138	1 年超			66
合計			200	合計			98
支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
支払リース料			59	支払リース料			43
減価償却費相当額			56	減価償却費相当額			40
支払利息相当額			3	支払利息相当額			2
減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法				減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法			
・減価償却費相当額の算定方法				同左			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。							
・利息相当額の算定方法							
リース料総額とリース物件の取得相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。							
(2)オペレーティング・リース取引				(2)オペレーティング・リース取引			
未経過リース料				未経過リース料			
1 年内			16	1 年内			16
1 年超			115	1 年超			131
合計			131	合計			148

税効果会計関係

(単位：百万円)

	当 期 平成 17 年 3 月 31 日現在	前 期 平成 16 年 3 月 31 日現在
1.繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 の主な原因別の内訳	繰延税金資産	繰延税金資産
	投資有価証券	投資有価証券
	賞与引当金	関係会社株式
	役員退職慰労引当金	未払事業税
	事業整理損	賞与引当金
	繰越欠損金	役員退職慰労引当金
	その他	その他
	繰延税金資産合計	繰延税金資産合計
	繰延税金負債	繰延税金負債
	その他有価証券評価差額金	その他有価証券評価差額金
	その他	前払年金費用
	繰延税金負債合計	その他
	繰延税金資産の純額	繰延税金負債合計
	繰延税金資産の純額	
2.法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異原因	法定実効税率	法定実効税率
	(調整)	(調整)
	交際費等永久損金不算入項目	交際費等永久損金不算入項目
	寄付金等永久損金不算入項目	寄付金等永久損金不算入項目
	住民税均等割等	住民税均等割等
	その他	外国税額控除等
	税効果会計適用後の法人税等の負担率	税率修正に伴う影響額
		その他
		税効果会計適用後の法人税等の負担率

有価証券関係

当期（平成 17 年 3 月 31 日現在）

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの
該当事項はありません。

前期（平成 16 年 3 月 31 日現在）

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの
該当事項はありません。

役員の異動

未定

以 上